

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー導入活性化事業
補助事業者名	鹿児島県
補助事業の概要	太陽光や当県特有の畜産資源などの再生可能エネルギーを地域との共生を図りながら地産地消する取組を促進し、新しい産業の振興やレジリエンス強化等に繋げることで地域の活性化を図り、電力部門の脱炭素化を推進することを目的に実施した。
総事業費	76,361,891円
補助金充当額	76,361,891円
定量的目標	<p>(効果)</p> <p>①畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業</p> <p>畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理・情報提供することにより、畜産事業者におけるバイオマス活用の有用性の理解促進が図られるとともに、再生可能エネルギー事業者における事業化の契機を増やすこととなる。</p> <p>その結果、家畜排せつ物などを主な原料とした畜産バイオマスエネルギーの活用が進み、安定したエネルギー源が増えるとともに、畜産業の経営体質の改善を図る優良事例の創出が期待される。</p> <p>②エネルギーをシェアするまちづくり事業</p> <p>「エネルギーをシェアするまちづくり」の仕組みや意義等について理解を広めつつ、実例としての実証事業の構築を目指していくことで、県内に「エネルギーをシェアするまちづくり」が普及していく足がかりとなる。</p> <p>この普及により、系統制約や出力制御が頻繁に行われる状況下でも再生可能エネルギー導入の余地が生まれるほか、エネルギーの地産地消により、資金の地域内循環やレジリエンス向上といった効果も得られる。</p> <p>③離島における電動モビリティ再エネ活用実証事業</p> <p>住民にとって身近なモビリティであるバイクの電動化、充電設備の再エネ利用によって、脱炭素化に向けた住民の行動変容、系統制約の厳しい条件下での自家消費型の再エネ導入を促進するモデル的な取組となることが期待される。</p>

	<p>(成果目標)</p> <p>本県が策定した「再生可能エネルギー導入ビジョン2023」において、本県の多様で豊かな資源を最大限に活用しバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進することとしており、事業化に向けて取り組む箇所数を増やす。</p> <p>また、同様にエネルギーを地産地消するまちづくりを目標として掲げており、「エネルギーをシェアするまちづくり」の新たな事例の増加を目指し、事業化に向けて取り組む箇所数を増やす。</p> <p>離島における電動モビリティ再エネ活用実証においては、再エネを電動モビリティに活用する際の課題の整理、モデルプランの検討を行い、県および市町村施設への水平展開を図る。</p> <p>これら目標を達成することで、導入量だけではなく、エネルギーを地産地消するまちづくりによる雇用の創出及び地域の活性化を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けて取り組む箇所数：畜産バイオマス発電 0箇所 → 1箇所 エネルギーシェア 1箇所 → 3箇所 ・公共施設における再エネを活用したEV充電設備の実証計画 0件 → 1件
<p>補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）</p>	<p>(効果)</p> <p>①畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業</p> <p>畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理・情報提供したことにより、畜産事業者におけるバイオマス活用の有用性の理解促進が図られたとともに、再生可能エネルギー事業者における事業化の契機を増やせた。</p> <p>その結果、家畜排せつ物などを主な原料とした畜産バイオマスエネルギーの活用が進み、安定したエネルギー源が増えるとともに、畜産業の経営体質の改善を図る優良事例の創出が期待できる。</p> <p>②エネルギーをシェアするまちづくり事業</p> <p>令和5年度は新たに「エネルギーをシェアするまちづくり」に取り組む市町村を対象に、1市(伊佐市)において、実証事業計画を策定した。加えて、実証事業計画を策定する前段階として、1市(瀬戸内町)において、市町村の課題・要望等をヒアリ</p>

ングし、次年度以降の実証事業計画策定に向けた方向性等を初期検討した。

また、過年度に策定した実証事業計画の実証実施に向けたサポートも実施した。

さらに、令和4年度に県有施設を対象としたモデル的な取組を行うために作成した沖永良部空港の実証事業計画について、令和6年度からの実証に向けて、詳細検討を行った。

そのほか、実証事業計画の策定、策定した計画を具体化していくため、有識者を交えた検討会議を実施した。

以上の取組を通して、今後、実証事業を実施することで、実例として県内への「エネルギーをシェアするまちづくり」の水平展開を図っていくことが可能と考えている。

将来的には、県内各地で「エネルギーをシェアするまちづくり」が普及することにより、系統制約や出力制御が頻繁に行われる状況下でも再生可能エネルギー導入の余地が生まれるほか、エネルギーの地産地消により、資金の地域内循環やレジリエンス向上といった効果が得られる。

③離島における電動モビリティ再エネ活用実証事業

公共施設における再エネを活用したEV充電設備の実証計画を作成した。今後、計画の内容を実証していくことにより、住民にとって身近なモビリティであるバイクの電動化、充電設備の再エネ利用によって、脱炭素化に向けた住民の行動変容、系統制約の厳しい条件下での自家消費型の再エネ導入を促進するモデル的な取組となることが期待される。

(定量的目標)

- ① 本県が策定した「再生可能エネルギー導入ビジョン2023」において、本県の多様で豊かな資源を最大限に活用しバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進することとしており、事業化に向けて取り組む箇所数を増やす。
- ② ①と同様にエネルギーを地産地消するまちづくりを目標として掲げており、「エネルギーをシェアするまちづくり」の新たな事例の増加を目指し、事業化に向けて取り組む箇所数を増やした。
- ③ 離島における電動モビリティ再エネ活用実証においては、再エネを電動モビリティに活用する際の課題の整理、モデルプランの検討を行い、県および市町村施設への水平展開を図

	<p>った。これら目標を達成することで、導入量だけではなく、エネルギーを地産地消するまちづくりによる雇用の創出及び地域の活性化を図った。</p> <p>①事業化に向けて取り組む箇所 0箇所（R4）→ 0箇所（R5） ・事業化の箇所は無い状況であったが、畜産バイオガスに関心のある市町村は、6市町村ある。</p> <p>②エネルギーシェアの取組 1箇所（R4）→ 3箇所（R5）</p> <p>③公共施設における再エネを活用したEV充電設備の実証計画 0件（R4）→ 1件（R5）</p>								
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="566 801 837 1473"> <p>契約（間接補助）の目的</p> </td> <td data-bbox="837 801 1439 1473"> <p>① - (1) 先行事例の調査 (2) 勉強会の実施 (3) 導入検討の支援 等</p> <p>② - (1) 実証モデルの検討, 実証事業計画の作成 (2) 実証事業計画の詳細検討 (3) 事業化検討会議の運営 (4) 令和2年度～令和3年度実証計画のサポート (5) 実証事業計画作成に向けた初期検討</p> <p>③ - (1) 設備設計に必要な調査・検討 (2) 機器仕様書の作成 (3) 設備運用スキームの検討 (4) 関係者の検討WGの開催</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="566 1473 837 1624"> <p>契約の方法</p> </td> <td data-bbox="837 1473 1439 1624"> <p>① 随意契約 ② 随意契約 ③ 随意契約</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="566 1624 837 1814"> <p>契約の相手方（間接補助先）</p> </td> <td data-bbox="837 1624 1439 1814"> <p>① バイオマスリサーチ株式会社 ② 株式会社建設技術研究所 ③ 株式会社西日本技術開発株式会社鹿児島営業所</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="566 1814 837 1953"> <p>契約金額（間接補助金額）</p> </td> <td data-bbox="837 1814 1439 1953"> <p>① 23,738,000円 ② 42,262,000円 ③ 9,651,400円</p> </td> </tr> </table>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>① - (1) 先行事例の調査 (2) 勉強会の実施 (3) 導入検討の支援 等</p> <p>② - (1) 実証モデルの検討, 実証事業計画の作成 (2) 実証事業計画の詳細検討 (3) 事業化検討会議の運営 (4) 令和2年度～令和3年度実証計画のサポート (5) 実証事業計画作成に向けた初期検討</p> <p>③ - (1) 設備設計に必要な調査・検討 (2) 機器仕様書の作成 (3) 設備運用スキームの検討 (4) 関係者の検討WGの開催</p>	<p>契約の方法</p>	<p>① 随意契約 ② 随意契約 ③ 随意契約</p>	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>① バイオマスリサーチ株式会社 ② 株式会社建設技術研究所 ③ 株式会社西日本技術開発株式会社鹿児島営業所</p>	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>① 23,738,000円 ② 42,262,000円 ③ 9,651,400円</p>
<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>① - (1) 先行事例の調査 (2) 勉強会の実施 (3) 導入検討の支援 等</p> <p>② - (1) 実証モデルの検討, 実証事業計画の作成 (2) 実証事業計画の詳細検討 (3) 事業化検討会議の運営 (4) 令和2年度～令和3年度実証計画のサポート (5) 実証事業計画作成に向けた初期検討</p> <p>③ - (1) 設備設計に必要な調査・検討 (2) 機器仕様書の作成 (3) 設備運用スキームの検討 (4) 関係者の検討WGの開催</p>								
<p>契約の方法</p>	<p>① 随意契約 ② 随意契約 ③ 随意契約</p>								
<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>① バイオマスリサーチ株式会社 ② 株式会社建設技術研究所 ③ 株式会社西日本技術開発株式会社鹿児島営業所</p>								
<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>① 23,738,000円 ② 42,262,000円 ③ 9,651,400円</p>								

来年度以降の事業見通し	県内自治体と連携し、太陽光や畜産バイオマスをはじめとした再エネの導入について、必要な環境整備や調査および事業者と地域を繋ぐ仕組み作り等を行い、地域づくりを含めたエネルギーの地産地消の取組を行う。
-------------	---

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8、で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。